

環境会計ガイドライン改訂案検討用資料
(その2)

(第8章以降の改訂案)

8 . 内部管理のための活用について

8.1 外部公表情報と内部管理情報の関係

本ガイドラインは、我が国における環境会計に関する基本的な考え方を取りまとめたものであり、外部公表、内部活用の両面にわたっての総合的な発展を目指しています。

企業等の環境マネジメント活動は、全体的な環境方針の設定、環境方針を具体化する環境保全目標の設定、環境保全目標の着実な達成のための環境保全行動計画の策定、計画に基づく環境保全活動の実施という流れにそって行われます。

このような環境マネジメントは、全組織レベルで一括して行われるのではなく、責任担当範囲を明確にして実効性を高めるために、より詳細な管理単位ごとに細分化して実施されます。そのため、適正に内部管理が実施されていれば、各種の内部管理情報が所定の管理単位ごとに蓄積されています。

環境会計は、そうした環境マネジメント活動の流れの中で、外部公表・内部管理の両面における環境保全活動に関する定量的な共通の情報を提供するものとして活用されるべきものです。

(1) 外部公表用データの整理

外部に公表するための環境会計情報は、内部管理のために詳細に把握された情報を、一定の外部公表目的のために要約し、整理したものです。

(2) 内部管理への活用

企業等の管理単位は、その管理目的により工場別、部門別、製品群別等で行われます。環境会計情報を内部管理に応用していくためには、個別の工場単位であるか、または事業の種類別(業種)に対応する管理単位であるか等に関わらず、初期の計画策定時において、その管理目的上、必要とされる情報を明確に設定すべきです。

8.2 内部管理のみを目的とした手法の開発

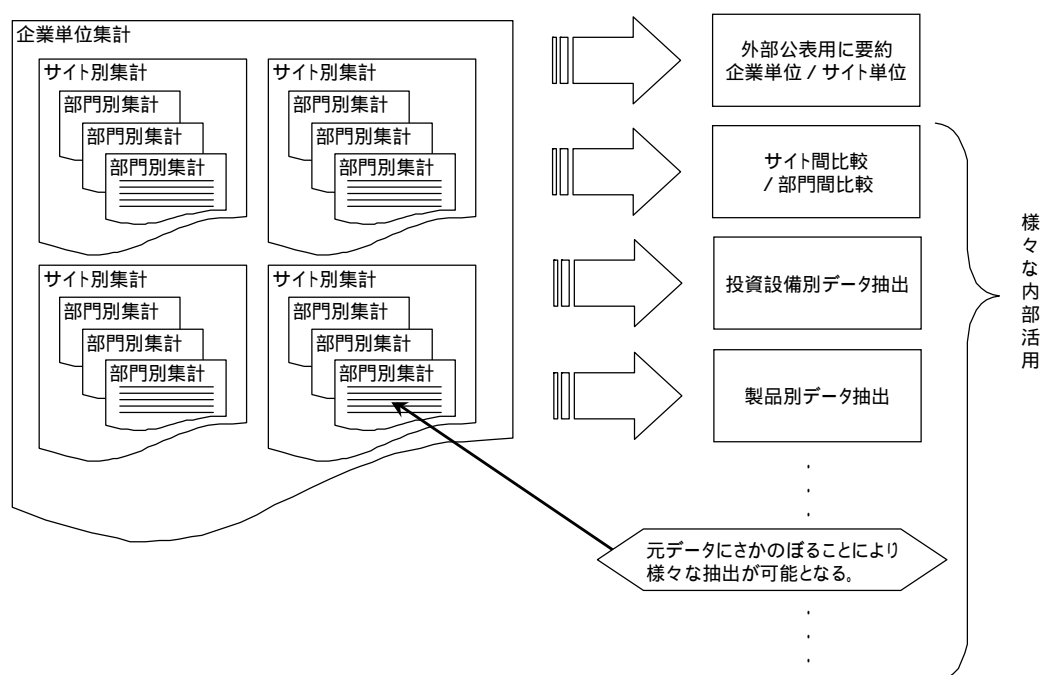
環境会計情報の内部管理への利用は、特に環境管理会計と総称される分野であり、製品別の原価管理に新しい考えを導入するもの、設備投資の意思決定に資するもの、あるいは工程管理、予算管理に新機軸を打ち出すものなど、本ガイドラインの他にもすでに複数の環境管理会計手法が研究されている。

適用対象に基づく各手法の分類

対象領域	手 法		
製品別	環境配慮型原価企画システム ライフサイクルコストリング	環境コスト マトリックス 手法	環境配慮型 業績評価 システム
設備投資	環境配慮型設備投資決定手法		
生産・物流等プロセス	マテリアルフローコスト会計		

(出典：経済産業省「環境管理会計手法ワークブック」(平成14年6月))

環境会計情報の集約イメージ図

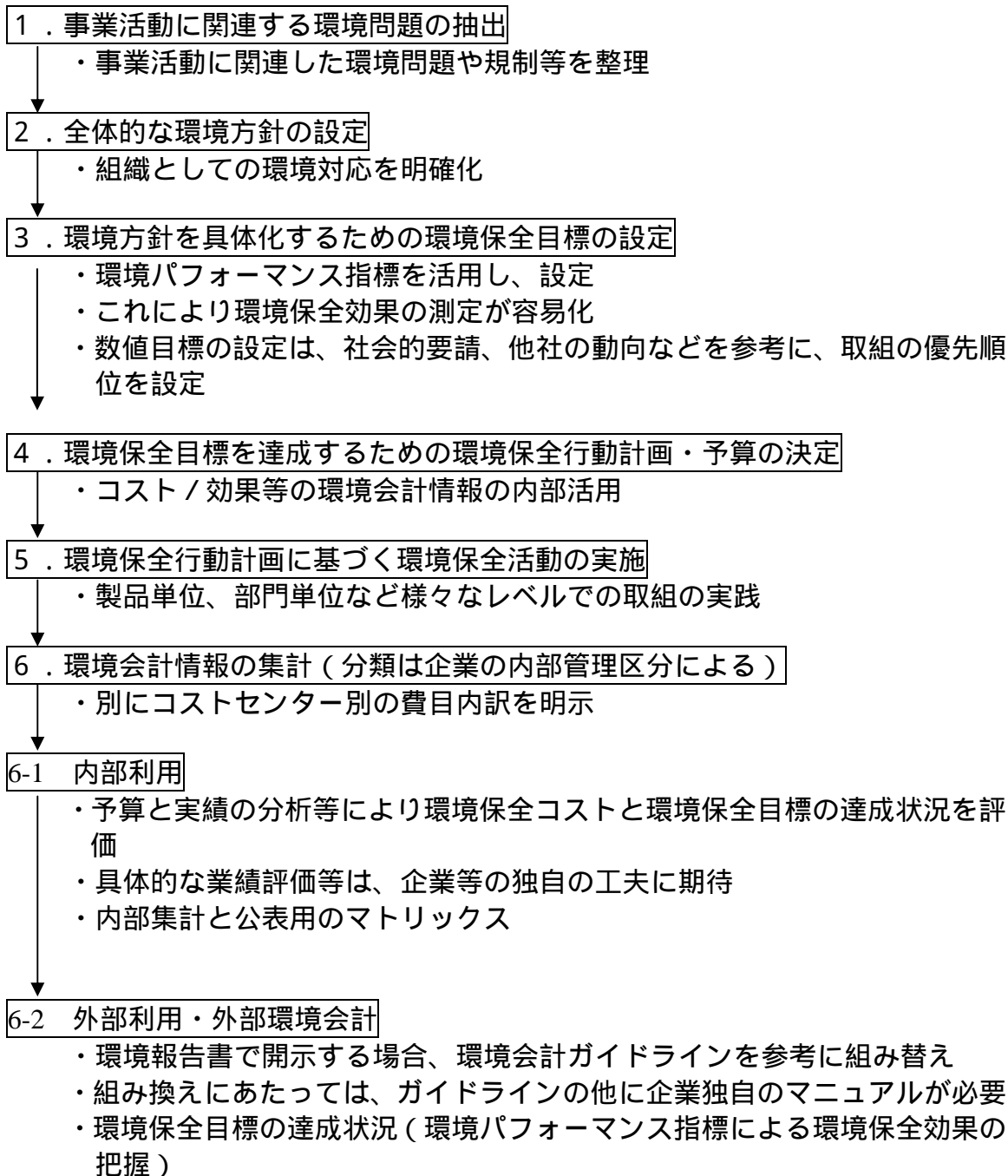


8.3 経営情報とのリンク

環境会計情報は、財務情報、人事情報、設備情報など、他の経営情報とも密接な関連をもっています。このため、環境会計情報と経営情報との有効な組み合わせを図ることによって、企業等の環境保全活動を多面的に見直すことができます。また、このような経営情報の一部は、外部に公表され、企業価値の評価に影響しているため、外部からの適正な評価を導くことも期待されます。

【解説】環境情報活用のイメージ

企業等の環境マネジメントは、管理単位ごとに次のような流れで行われます。この過程で蓄積された各種情報のうち環境保全コストや効果の情報を環境会計情報として整理することにより、外部評価や内部管理に役立てることが可能です。



9 . 環境会計の数値を用いた分析のための指標

9.1 分析のための環境評価指標の意義と役割

環境会計の複数の集計項目や事業活動量の指標を組み合わせた指標を用いることにより、集計結果の意味をさまざまな視点から示すことができます。また、このような環境評価指標を期間比較することにより、企業の環境保全活動の努力の進展がよりわかりやすくなります。さらに、企業内部での環境保全の取組の目標として環境評価指標を用いることもできます。

9.2 分析のための環境評価指標の考え方と内容

環境会計の数値を用いた分析のための環境評価指標には、次のようなものがあります。

(1) 環境保全活動が事業規模に占める割合を分析するための環境評価指標

環境保全活動のコスト等はその絶対的な大きさだけでなく、事業規模と比較した相対的な大きさを評価することも必要です。この指標は、次の算定式で表されます。

環境保全コスト等 / 環境保全コスト等を含む全体のコスト等

(具体例)

環境保全目的の研究開発費 / 研究開発費の総額

環境に配慮した物品等の販売額 / 営業収入の総額

(2) 環境保全コストに対する環境保全効果の効率性を分析するための環境評価指標

環境保全コストの投入によって、意図する環境保全効果がどれだけ発揮されたかという効率性が重要です。この指標は、次の算定式で表されます。

環境保全効果 / 環境保全コスト

(具体例)

エネルギー生産性⁵の向上率 / そのための環境保全コスト

水資源生産性⁶の向上率 / そのための環境保全コスト

循環利用率⁷の向上率 / そのための環境保全コスト

(3) 事業活動量と環境負荷量との関係を分析するための環境評価指標

環境保全効果は環境負荷の総量で把握することが基本ですが、一方、事業活動の成

⁵ エネルギー生産性 = 付加価値 / 総エネルギー投入量

⁶ 水資源生産性 = 付加価値 / 水資源投入量

⁷ 循環利用率 = 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源総物質投入量)

長性の追求も欠かせません。環境への配慮と経済の成長との両立を図るためには、事業活動量との関係を分析して評価することが有効です。

ア 事業活動量 1 単位当たりの環境負荷量

これは事業活動量 1 単位当たりの環境負荷量であり、環境負荷集約度と呼ばれることがあります。この指標は、次の算定式で表されます。

環境負荷量 / 事業活動量

(具体例)

温室効果ガス排出量 / 付加価値

廃棄物等総排出量 / 付加価値

特定の化学物質排出量 / 一定の物品等の販売額

イ 環境負荷量 1 単位当たりの事業活動量

これは環境負荷量 1 単位当たりの事業活動量であり、環境効率と呼ばれることがあります。この指標は、次の算定式で表されます。

事業活動量 / 環境負荷量

(具体例)

付加価値 / 総エネルギー投入量

付加価値 / 水資源投入量

一定の物品等の販売額 / 特定の管理対象物質投入量

【解説】事業活動量の影響

事業活動量と環境負荷量との関係を分析して評価することにより、例えば、企業分割、工場閉鎖、事業活動の一部外部委託等の影響で環境負荷量が減少した場合など、そのような事業活動量の増減による影響が除去されるため、事業活動にともなう環境負荷量の大きさを適切に理解することができます。

1.0 環境会計の集計表集

10.1 外部公表のための開示様式

本ガイドラインでは、社会全体の統一的理解を促進するために、共通した様式の記載例を推奨しています。

環境会計情報を外部に公表する場合の開示情報は、次の通りです。

(1) 環境保全活動の経過及び成果

(2) 環境会計において基本となる重要な事項

(3) 環境会計の集計結果

環境保全コストと環境保全対策の内容

環境保全効果

環境保全対策に伴う経済効果

附属明細表

- 1 附属明細表 環境保全コスト(環境保全コストの性格に応じた分類)

- 2 附属明細表 主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表

- 3 附属明細表 維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果

- 4 附属明細表 環境会計要約情報の直近3期間の推移表

- 5 附属明細表 環境評価指標

【解説】フォーマットの活用方法

環境保全コストと環境保全効果及び環境保全対策に伴う経済効果全てを公表しなければならないというのではなく、取組の熟度や目的に応じて、環境保全コストのみや、環境保全コスト及び環境保全効果のみを取扱うというように、段階的に取組を進めていきます。

例えば、環境保全コストのみに取り組む場合には、環境保全対策の内容を環境保全コストによって明らかにし、効果については要約した定性的情報の記載によって捕捉します。

【解説】実態に則した開示様式

本ガイドラインで推奨した開示様式を参考にして、企業等が個々の情報を最も適切に表現できる独自のフォーマットを採用して、外部公表することも可能ですが、その場合は、その内容、算定方法、他の公表情報との関係について記載します。

環境保全コストのフォーマット 事業活動に応じた分類

集計範囲：()

対象期間：年 月 日～年 月 日

単 位：()円

環境保全コスト		- 事業活動に応じた分類 -		
分類		主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト				
内 訳	(1) - 1 公害防止コスト			
	(1) - 2 地球環境保全コスト			
	(1) - 3 資源循環コスト			
(2) 上・下流コスト				
(3) 管理活動コスト				
(4) 研究開発コスト				
(5) 社会活動コスト				
(6) 環境損傷対応コスト				
合計				

上記に当てはまらないコストを。(7) その他コストとして記載する場合は、環境会計において基本となる重要な事項にその内容を開示します。

環境保全効果のフォーマット

集計範囲：()

対象期間：年 月 日～年 月 日

単 位：()円

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	前期 (基準期間)	当期	基準年との差 (環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (ジュール)			
	種類別エネルギー投入量 (ジュール)			
	特定の管理対象物資投入量 (トン)			
	循環資源投入量 (トン)			
	水資源投入量 (立方メートル)			
	水源別水資源投入量 (立方メートル)			
業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (トン-CO2換算)			
	種類別または排出活動別温室効果ガス排出量 (トン-CO2換算)			
	特定の化学物質排出量・移動量 (トン)			
	廃棄物等総排出量 (トン)			
	廃棄物最終処分量 (トン)			
	総排水量 (立方メートル)			
	水質 (BOD、COD)			
	NOx、SOx排出量 (トン)			
	悪臭 (最大濃度) (mg/l)			
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	使用時のエネルギー使用量 (ジュール)			
	使用時の環境負荷物質排出量 (トン)			
	廃棄時の環境負荷物質排出量 (トン)			
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量 (トン)			
	容器包装使用量 (トン)			
その他に関する環境保全効果	輸送に伴う環境負荷物質排出量 (トン)			
	製品、資材等の輸送量 (トン・キロ)			
	汚染土壌面積 (平方メートル)			
	騒音 (デシベル)			
	振動 (デシベル)			

具体的な環境パフォーマンス指標の選択は、企業等の実情に応じて行ってください。

環境保全対策に伴う経済効果のフォーマット

集計範囲：（ ）

対象期間： 年 月 日～ 年 月 日

単 位：（ ）円

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果 -		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	
合計		

推定的効果等を公表する場合は、実質的效果を参考に適宜工夫します。

- 1 附属明細表 環境保全コストのフォーマット：コストの性格に応じた分類

集計範囲：（ ）

対象期間：年 月 日～年 月 日

単 位：（ ）円

環境保全コスト		- 環境保全対策分野に対応した分類 -	
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
地球温暖化対策コスト			
オゾン層保護対策コスト			
その他の大気環境保全コスト			
騒音・振動対策コスト			
水質・地盤環境保全コスト			
廃棄物・リサイクル対策コスト			
化学物質対策コスト			
自然環境保全コスト			
その他コスト			
合計			

主要な環境保全対策分野の選択は、企業等の実情に応じて行ってください。

集計範囲：（ ）

対象期間：年 月 日～年 月 日

単 位：（ ）円

環境保全コスト		- 環境マネジメント項目に対応した分類 -	
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
組織全体の運営に関するコスト			
操業活動に関するコスト			
財・サービスの提供に関するコスト			
その他コスト			
合計			

環境マネジメント項目の選択は、企業等の環境保全目標・計画体系と一致させるよう、その実情に応じて行ってください。

- 2 附属明細表 主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表

温室効果ガス排出量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他地球温暖化対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載)		

廃棄物等総発生量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他廃棄物・リサイクル対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載)		

化学物質の排出量・移動量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
対象とする化学物質:		
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他化学物質対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載)		

- 3 附属明細表 維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果

維持的な性格を持つコストの内容	目標	達成状況

- 4 附属明細表 環境会計要約情報の直近3期間の推移表

環境会計対象期間	前々期	前期	当期
環境保全コスト			
投資額			
費用額			
環境保全効果の指標			
総エネルギー投入量			
特定の管理対象物質投入量			
水資源投入量			
温室効果ガス排出量			
特定の化学物質排出量・移動量			
廃棄物等総排出量			
総排水量			
環境保全対策に伴う経済効果			
実質的效果			
その他の効果			

- 5 附属明細表 環境評価指標

	前々期	前期	当期
環境保全活動が事業活動に占める割合			
研究開発費に占める環境保全目的の研究開発費割合			
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合			
営業収入に占める環境に配慮した物品等の販売額割合			
特定分野の環境保全コスト・効果の効率性			
エネルギー生産性			
エネルギー生産性の向上率 / 環境保全コスト			
水資源生産性			
水資源生産性の向上率 / 環境保全コスト			
循環利用率			
循環利用率の向上率 / 環境保全コスト			

エネルギー生産性 = 付加価値 / 総エネルギー投入量

水資源生産性 = 付加価値 / 水資源投入量

循環利用率 = 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源総物質投入量)

10.2 内部管理のための集計用フォーマット

環境保全コストを自社内で集計する際に活用していただくため、環境保全コストの内部集計用フォーマットを添付します。

この内部集計表における横軸の科目名は、縦軸の分類に即して自社のどのような取組が該当するのかを検討の上、具体的な勘定科目を設定します。

内部集計用フォーマットは、複数の表を組み合わせて、必要な情報を抽出するための体系を作成し、部門別などの内部管理の単位ごとに配布して、月次、半年次、年次などの管理期間の単位ごとに作成、集計します。

(1) 環境保全コスト
ア 事業活動別

投資内容 / 取組内容	投資額				投資合計	費用額								費用合計
	有形固定資産		無形固定資産			材料費		人件費		経費		その他		
	機械装置	...	ソフトウェア	...		主要材料費	...	給料	...	減価償却費	
(1) 事業エリア内コスト														
(1) - 1 公害防止コスト														
大気汚染防止（酸性雨防止を含む）のためのコスト														
水質汚濁防止のためのコスト														
土壌汚染防止のためのコスト														
騒音防止のためのコスト														
振動防止のためのコスト														
悪臭防止のためのコスト														
地盤沈下防止のためのコスト														
その他の公害防止のためのコスト														
(1) - 2 地球環境保全コスト														
地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト														
オゾン層破壊防止のためのコスト														
その他の地球環境保全のためのコスト														
(1) - 3 資源循環コスト														
資源の効率的利用のためのコスト														
産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト														
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト														
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト														
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト														
その他の資源循環に資するコスト														
(2) 上・下流コスト														
環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト														
環境物品等を提供するための追加コスト														
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト														
製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト														
その他の上・下流コスト														
(3) 管理活動コスト														
環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト														
環境情報の開示及び環境広告のためのコスト														
環境負荷監視のためのコスト														
従業員への環境教育等のためのコスト														
事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト														
(4) 研究開発コスト														
環境保全に資する製品等の研究開発コスト														
製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト														
その他、物流段階や製品等の販売段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト														
(5) 社会活動コスト														
事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト														
環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト														
地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト														
(6) 環境損傷対応コスト														
自然修復のためのコスト														
環境保全に関する損害賠償等のためのコスト														
環境の損傷に対応する引当金繰入額及び保険料														

イ 環境保全対策別

投資内容 / 取組内容	投資額					費用額								費用合計
	有形固定資産		無形固定資産		投資合計	材料費		人件費		経費		その他		
	機械装置	...	ソフトウェア	...		主要材料費	...	給料	...	減価償却費	
地球温暖化対策のためのコスト														
オゾン層保護対策のためのコスト														
その他の大気環境保全のためのコスト														
騒音・振動対策のためのコスト														
水質・地盤環境保全のためのコスト														
廃棄物・リサイクル対策のためのコスト														
化学物質対策のためのコスト														
自然環境保全のためのコスト														
その他のためのコスト														

ウ 環境マネジメント別

投資内容 / 取組内容	投資額					費用額								費用合計
	有形固定資産		無形固定資産		投資合計	材料費		人件費		経費		その他		
	機械装置	...	ソフトウェア	...		主要材料費	...	給料	...	減価償却費	
1. 組織全体の運営に関する項目														
環境経営指標の設定のためのコスト														
全社監査システムの構築のためのコスト														
環境経営情報システムの構築のためのコスト														
2. 操業活動に関する項目														
エネルギー使用量の削減のためのコスト														
グリーン調達・購入の推進のためのコスト														
汚染予防の推進のためのコスト														
省資源リサイクルの推進のためのコスト														
資源循環型製品の台数向上のためのコスト														
リユース部品使用量の向上のためのコスト														
使用済み製品回収率の向上のためのコスト														
使用済み製品再資源化率の向上のためのコスト														
3. 財・サービスの提供に関する項目														
製品の省エネルギーの推進のためのコスト														
製品に関する汚染予防の促進のためのコスト														
新しい環境技術の開発のためのコスト														
4. その他														
森林保全活動の推進のためのコスト														

(2) 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		実績値	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	種類別エネルギー投入量	購入電力	
			石油	
			天然ガス	
			LPG	
			石炭	
			新エネルギー	
	特定の管理対象物資投入量	…		
		…		
		…		
		循環資源投入量		
	水資源投入量	水源別水資源投入量	上水	
			工業用水	
			地下水	
			海水	
河川水				
雨水				
業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	種類別または排出活動別温室効果ガス排出量	二酸化炭素 (CO ₂)	
			メタン (CH ₄)	
			一酸化二窒素 (N ₂ O)	
			ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	
			パーフルオロカーボン類 (PFC)	
			六ふっ化硫黄 (SF ₆)	
	特定の化学物質排出量・移動量	…		
		…		
		…		
	廃棄物等総排出量	うち廃棄物最終処分量		
		総排水量	BOD	
COD				
その他	NO _x 排出量			
	SO _x 排出量			
	悪臭			

(3) 経済効果

収益

内容	売却量	売却額	売上高	営業外収益
主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入				

費用節減

内容	節減量	節減額	費用額							
			材料費		人件費		経費		その他	
			主要材料費	...	給料	...	減価償却費
省エネルギーによるエネルギー費の節減										
省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減										

(4) 集計表

ア 事業所別集計表

	A工場	B工場	・・・	全社合計	F子会社	・・・	グループ合計
(1) 事業エリア内コスト							
(1) - 1 公害防止コスト							
大気汚染防止（酸性雨防止を含む）のためのコスト							
水質汚濁防止のためのコスト							
土壌汚染防止のためのコスト							
騒音防止のためのコスト							
振動防止のためのコスト							
悪臭防止のためのコスト							
地盤沈下防止のためのコスト							
その他の公害防止のためのコスト							
(1) - 2 地球環境保全コスト							
地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト							
オゾン層破壊防止のためのコスト							
その他の地球環境保全のためのコスト							
(1) - 3 資源循環コスト							
資源の効率的利用のためのコスト							
産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト							
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト							
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト							
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト							
その他の資源循環に資するコスト							
(2) 上・下流コスト							
環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト							
環境物品等を提供するための追加コスト							
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト							
製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト							
その他の上・下流コスト							
(3) 管理活動コスト							
環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト							
環境情報の開示及び環境広告のためのコスト							
環境負荷監視のためのコスト							
従業員への環境教育等のためのコスト							
事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト							
(4) 研究開発コスト							
環境保全に資する製品等の研究開発コスト							
製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト							
その他、物流段階や製品等の販売段階等における環境負荷の抑制のための研究開発コスト							
(5) 社会活動コスト							
事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト							
環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト							
地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト							
(6) 環境損傷対応コスト							
自然修復のためのコスト							
環境保全に関する損害賠償等のためのコスト							
環境の損傷に対応する引当金繰入額及び保険料							

イ 月別集計表

	4月	5月	6月	・・・	2月	3月	年間合計
(1) 事業エリア内コスト							
(1) - 1 公害防止コスト							
大気汚染防止（酸性雨防止を含む）のためのコスト							
水質汚濁防止のためのコスト							
土壌汚染防止のためのコスト							
騒音防止のためのコスト							
振動防止のためのコスト							
悪臭防止のためのコスト							
地盤沈下防止のためのコスト							
その他の公害防止のためのコスト							
(1) - 2 地球環境保全コスト							
地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト							
オゾン層破壊防止のためのコスト							
その他の地球環境保全のためのコスト							
(1) - 3 資源循環コスト							
資源の効率的利用のためのコスト							
産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト							
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト							
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト							
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト							
その他の資源循環に資するコスト							
(2) 上・下流コスト							
環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト							
環境物品等を提供するための追加コスト							
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト							
製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト							
その他の上・下流コスト							
(3) 管理活動コスト							
環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト							
環境情報の開示及び環境広告のためのコスト							
環境負荷監視のためのコスト							
従業員への環境教育等のためのコスト							
事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト							
(4) 研究開発コスト							
環境保全に資する製品等の研究開発コスト							
製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト							
その他、物流段階や製品等の販売段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト							
(5) 社会活動コスト							
事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト							
環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト							
地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト							
(6) 環境損傷対応コスト							
自然修復のためのコスト							
環境保全に関する損害賠償等のためのコスト							
環境の損傷に対応する引当金繰入額及び保険料							

10.3 内部環境管理のための各種の付表

主に企業等の内部において、環境会計情報をより詳細に把握・分析し、内部評価する際の参考として、いくつかの付表の例を示します。また、こうした各種の付表を活用して、詳細な情報を外部に公表することも有効な場合があります。

(1) 付表 環境保全対策分野別及び環境マネジメント項目別のフォーマットの例

「環境保全コスト」表については、環境保全対策分野と対比したり、環境行動計画に掲げた取り組み内容と対比したりすることにより、環境保全コストと効果の対応を評価しやすくするなどが考えられます。

環境保全対策分野 環境保全コスト	地球温暖化対策		オゾン層保護対策		その他の大気環境保全		騒音・振動対策		水質・地盤環境保全				廃棄物・リサイクル対策	化学物質対策	自然環境保全	その他	合計
	CO2	その他	フロン	NOx	SOx		BOD	COD	N	P							
(1) 事業エリア内コスト																	
(2) 上・下流コスト																	
(3) 管理活動コスト																	
(4) 研究開発コスト																	
(5) 社会活動コスト																	
(6) 環境損傷対応コスト																	
合計																	
環境保全効果																	
環境影響(環境負荷量)																	

環境マネジメント項目分類	対応するコストと効果		環境保全コスト		環境保全効果		
	投資額	費用額	目標	実績	達成状況評価		
組織全体の運営に関する項目							
操業活動に関する項目							
財・サービスの提供に関する項目							
その他の項目							
合計							

(2) 付表 環境資産に関するフォーマットの例

設備投資による環境投資の付表としては、韓国の環境会計ガイドラインの例が参考になります。

	汚染防止 および処理施設	研究開発	投資の合計	環境資産への投資			
				期首資産額	当期投資額	減価償却	期末資産額
1. 大気汚染							
2. 水質汚濁							
3. 廃棄物							
4. 土壌汚染							
5. 資源保護							
6. 騒音・悪臭等							
7. その他							
合計							

出典：韓国環境省「環境会計システムと環境パフォーマンス指標」

先進的な環境配慮の取組に起因する超過収益力についても、企業価値を高めるものと考えられますが、各国でブランド価値を資産計上する研究が行われています。

Q&A13：ブランド価値評価（別紙参照）

(3) 付表 環境負債に関するフォーマットの例

環境負荷の付表としては、英国の SIGMA 環境会計ガイドラインの例が参考になります。

単位:千UKポンド

排出 / 環境影響	排出量 (トン)	削減目標との乖離 持続可能性ギャップ (トン) = A	適切な項目を設定	
			回避もしくは回復 費用の原単位 = B	回避又は回復総費用 C = A x B
大気への影響				
直接的なエネルギー消費				
天然ガス消費量				
CO ₂	×	A	B	
NO _x , SO ₂	×	A	B	
合計				C
電力消費量				
CO ₂	×	A	B	
NO _x , SO ₂	×	A	B	
合計				C
製造関連排出量	×	A	B	C
輸送				
自社保有車走行量				
CO ₂	×	A	B	
NO _x , 炭化水素 & 粒子状物質	×	A	B	
自社保有車合計				C
貨物物流・外部委託車走行量				
CO ₂	×	A	B	
NO _x , 炭化水素 & 粒子状物質	×	A	B	
物流合計				C
空輸距離				
CO ₂	×	A	B	
NO _x	×	A	B	
土壌への影響		×		
汚染土壌 (浄化)				×
水域への影響		×		
水の採取				×
総持続可能コスト				xxx
税引後利益				xxx
環境持続可能調整利益				xxx

出典: the SIGMA Project 「環境会計ガイド (THE SIGMA GUIDELINES-TOOLKIT)」

Q&A14: 環境負債 (別紙参照)

(4) 製品外アウトプットに関するフォーマットの例

本ガイドラインの環境保全コストとは別に製品を構成せずに、廃棄された製品外のアウトプットに投下された資源・エネルギーを管理対象にすることにより、そうした製品外アウトプットの低減に役立てることができます。このための環境管理会計としてはマテリアルフローコスト会計手法や、UNSD (国連持続可能開発部) の手法などがあります。

